



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 英和株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9857 URL <https://www.eiwa-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 玉置 崇久 (TEL) 06-6539-4801
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	41,284	10.5	1,894	21.3	1,979	23.0	1,320	23.8
2022年3月期	37,378	△4.5	1,561	△10.4	1,608	△10.2	1,067	△8.4

(注) 包括利益 2023年3月期 1,440百万円(19.9%) 2022年3月期 1,201百万円(△9.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	208.71	—	9.9	6.6	4.6
2022年3月期	168.61	—	8.7	5.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	31,606	13,969	44.2	2,207.34
2022年3月期	28,398	12,775	45.0	2,018.70

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,969百万円 2022年3月期 12,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	524	△354	△309	6,477
2022年3月期	575	△356	△64	6,611

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	29.00	39.00	246	23.1	2.0
2023年3月期	—	10.00	—	43.00	53.00	335	25.4	2.7
2024年3月期(予想)	—	15.00	—	40.00	55.00		26.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	9.2	550	22.0	580	19.5	350	17.6	55.30
通期	42,000	1.7	1,950	2.9	2,000	1.1	1,325	0.3	209.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	6,470,000株	2022年3月期	6,470,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	141,211株	2022年3月期	141,191株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	6,328,792株	2022年3月期	6,328,809株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	38,970	11.7	1,721	22.9	1,833	24.7	1,238	58.0
2022年3月期	34,904	△5.8	1,400	△15.3	1,470	△15.4	783	△32.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	195.65		—					
2022年3月期	123.82		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
2023年3月期	30,419	13,222	13,222	43.5	2,089.28		
2022年3月期	27,159	12,183	12,183	44.9	1,925.10		

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,222百万円 2022年3月期 12,183百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は2023年6月2日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会で配布する資料については、TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
販売実績	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、行動制限の緩和により経済活動の正常化が進み、社会・経済活動は緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、長期化するウクライナ情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりによるエネルギー価格や原材料価格の高騰、また世界的な金融引き締めが続く中、海外景気の減速懸念による国内景気への影響等、依然として不確実性の高い状況が継続しました。

当社グループの主要販売業界であります化学業界、鉄鋼業界等におきましては、半導体等の部材不足による自動車の生産調整に加え、中国でのゼロコロナ政策による経済の停滞に伴う需要減少により、関連する素材の生産量が減少した他、製造コスト上昇による影響が見られました。その一方で、デジタル技術を活用して生産性や安全性が向上する設備への投資、2050年カーボンニュートラル社会を見据えた新素材の開発やサーキュラーエコノミーへの投資があった他、増加する自然災害に備えた防災・減災やインフラの長寿命化を目的とした国土強靱化対策への堅調な動きが見られたものの、機材や人材の確保が課題となりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、2020年4月よりスタートした中期3ヵ年経営計画の最終年度として、経営基本方針に「現場力と組織力の相互強化による更なる飛躍への挑戦」を掲げ、営業組織に小規模な拠点分割に括る「ブロック制」のもと、地域特性や市場特性により即した戦略立案とその迅速な実行を推し進めました。持続可能な社会の実現に向け、少子高齢化を背景に労働人口の減少や働き方改革といった社会課題に加え、気候変動をはじめとする環境問題の解決に、全国展開した営業拠点網を最大活用しながら、重点市場戦略として掲げている既存顧客の深耕営業による競争力強化と、成長性の高い分野への新規顧客開発を更に加速させることに積極的に取組んでまいりました。

その結果、商品長納期化の影響を受け社会インフラ市場向け特殊車両の販売が減少したものの、コンビナートエリアでの定期修理に伴う更新需要が堅調に推移したことに加え、造船業界、製造用機械・電気機器業界、電力業界向けを中心に販売が伸長したことにより、当連結会計年度の売上高は412億84百万円（前連結会計年度比10.5%増）となりました。また高付加価値営業の強化に取組んだ結果、採算性も向上し、売上総利益68億34百万円（同11.8%増）、営業利益18億94百万円（同21.3%増）、経常利益19億79百万円（同23.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13億20百万円（同23.8%増）で増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ32億7百万円増加し316億6百万円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が22億89百万円、商品及び製品が7億4百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ20億13百万円増加し176億36百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が10億2百万円、電子記録債務が3億82百万円、前受金の増加に伴い流動負債その他が3億82百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産は、利益剰余金の配当による減少が2億46百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が13億20百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ11億93百万円増加し139億69百万円となりました。その結果、自己資本比率は44.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は64億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億34百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は5億24百万円となりました（前連結会計年度は5億75百万円の増加）。これは、税金等調整前当期純利益が19億88百万円あり、仕入債務が13億82百万円、その他の流動負債が4億67百万円、未払消費税等が1億19百万円それぞれ増加した一方で、売上債権が23億10百万円、棚卸資産が7億14百万円それぞれ増加したこと、法人税等の支払額4億64百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は3億54百万円となりました（前連結会計年度は3億56百万円の減少）。これは、投資有価証券の取得による支出が2億49百万円、有形固定資産の取得による支出が93百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は3億9百万円となりました（前連結会計年度は64百万円の減少）。これは、長期借入れによる収入が2億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が2億9百万円、配当金の支払額が2億46百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	40.1%	41.9%	42.8%	45.0%	44.2%
時価ベースの自己資本比率	24.1%	22.4%	28.2%	28.0%	25.7%
有利子負債キャッシュ・フロー倍率	1.5	0.6	0.2	1.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	167.53	312.77	909.27	303.41	210.60

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行されたことにより、社会活動への制約がほぼ解消され、経済の活性化が期待されますが、インフレ加速に対する欧米での金融引き締め、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格や原材料価格の高騰等、海外情勢の動向や景気の先行きについては予断を許さない状況が継続するものと予想されます。

当社グループの主要事業領域である国内市場におきましては、商品長納期化の影響等、先行き不透明な状況が続くものと予想されますが、少子高齢化に伴う労働人口の減少を背景に労働環境を改善する働き方改革や気候変動問題をはじめとする社会課題に対する企業の責任が高まっていることから、生産性向上や効率化につながるデジタルトランスフォーメーション(DX)への取組みや2050年カーボンニュートラル社会実現に向けた新技術開発のための研究開発投資、安心・安全・品質の向上につながる投資、増加する自然災害に対する防災・減災、国土強靱化に関連する投資需要が見込まれます。

このような状況下、当社グループにおきましては、不確実性の高い市場経済環境にあっても、収益を最大化していくために、2023年度を初年度とする新中期3ヵ年経営計画を策定し、経営基本方針「持続可能な成長に向けた5Sの強化【社員(Staff)、スキル(Skill)、戦略(Strategy)、組織(Structure)、システム・制度(System)】」のもと、既存顧客への深耕開発と成長ビジネスへの注力等に取組むことにより、2024年3月期の連結業績につきましては、売上高420億円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益19億50百万円（同2.9%増）、経常利益20億円（同1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13億25百万円（同0.3%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業展開を総合的に勘案したうえで、業績向上に伴う利益配当の増額や記念配当を実施し、株主の皆様への利益還元の上昇に努めることを基本方針としています。配当支払いに関しましては、従来通り中間・期末の年2回を予定しており特段の変更はございません。

当期（2023年3月期）におきましては、中間配当金として1株当たり10円の配当を実施し、期末配当金につきましては、1株当たり43円の配当を予定しており、これによる年間配当金は53円となる予定です。次期（2024年3月期）につきましては、1株当たり年55円の配当を予定しております。また、内部留保資金につきましては、中長期的視野に立った更なる成長につながる戦略への投資資金として充当してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,621,784	6,487,589
受取手形、売掛金及び契約資産	13,960,375	16,249,728
電子記録債権	2,524,464	2,553,360
商品及び製品	1,198,697	1,903,183
仕掛品	20,916	17,002
原材料	31,817	45,883
その他	364,498	329,741
貸倒引当金	△1,623	△1,774
流動資産合計	24,720,932	27,584,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,671,326	1,849,578
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,245,392	△1,241,996
建物及び構築物（純額）	425,934	607,581
土地	899,349	899,349
リース資産	34,165	34,165
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,960	△27,043
リース資産（純額）	9,205	7,122
その他	379,962	214,359
減価償却累計額及び減損損失累計額	△206,801	△178,735
その他（純額）	173,160	35,624
有形固定資産合計	1,507,649	1,549,677
無形固定資産	146,871	129,211
投資その他の資産		
投資有価証券	812,819	1,124,275
繰延税金資産	300,813	300,016
保険積立金	628,639	619,856
その他	330,453	345,465
貸倒引当金	△49,193	△47,099
投資その他の資産合計	2,023,532	2,342,513
固定資産合計	3,678,053	4,021,401
資産合計	28,398,985	31,606,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,802,177	7,804,811
電子記録債務	5,975,709	6,358,542
短期借入金	200,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	160,000	126,664
未払法人税等	222,018	476,897
未払消費税等	14,164	133,545
賞与引当金	489,659	561,434
役員賞与引当金	55,850	56,310
リース債務	2,250	2,250
その他	854,604	1,236,904
流動負債合計	14,776,435	16,907,361
固定負債		
長期借入金	440,000	463,338
役員退職慰労引当金	26,910	—
退職給付に係る負債	252,526	124,664
リース債務	7,701	5,450
その他	119,424	135,500
固定負債合計	846,562	728,953
負債合計	15,622,997	17,636,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	9,404,930	10,478,971
自己株式	△51,127	△51,152
株主資本合計	12,454,753	13,528,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,501	196,550
為替換算調整勘定	27,213	38,418
退職給付に係る調整累計額	151,520	206,064
その他の包括利益累計額合計	321,234	441,033
純資産合計	12,775,988	13,969,802
負債純資産合計	28,398,985	31,606,117

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	37,378,121	41,284,194
売上原価	31,263,167	34,449,627
売上総利益	6,114,953	6,834,566
販売費及び一般管理費		
通信費	55,427	52,217
運賃及び荷造費	47,724	50,317
旅費及び交通費	144,804	178,613
貸倒引当金繰入額	△40,540	△1,945
給料手当及び賞与	2,133,993	2,264,938
賞与引当金繰入額	486,143	557,545
役員賞与引当金繰入額	55,850	56,310
退職給付費用	113,687	100,970
役員退職慰労引当金繰入額	530	—
福利厚生費	566,558	627,464
賃借料	420,737	436,399
減価償却費	69,041	78,207
その他	499,036	539,398
販売費及び一般管理費合計	4,552,995	4,940,437
営業利益	1,561,958	1,894,128
営業外収益		
受取利息	2,012	2,735
受取配当金	13,120	17,429
仕入割引	13,376	14,172
受取家賃	3,906	3,906
保険返戻金	14,230	54,753
為替差益	2,454	2,784
その他	12,665	9,792
営業外収益合計	61,766	105,574
営業外費用		
支払利息	2,011	2,988
支払保証料	6,533	7,382
固定資産除却損	5,669	10,135
その他	665	154
営業外費用合計	14,879	20,660
経常利益	1,608,844	1,979,042
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,517
特別利益合計	—	9,517
税金等調整前当期純利益	1,608,844	1,988,559
法人税、住民税及び事業税	520,174	709,633
法人税等調整額	21,546	△41,938
法人税等合計	541,721	667,695
当期純利益	1,067,123	1,320,864
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,067,123	1,320,864

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,067,123	1,320,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△867	54,049
為替換算調整勘定	23,295	11,205
退職給付に係る調整額	111,973	54,544
その他の包括利益合計	134,401	119,799
包括利益	1,201,525	1,440,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,201,525	1,440,663
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,533,400	1,567,550	8,638,886	△51,127	11,688,709
会計方針の変更による累積的影響額			△22,612		△22,612
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,533,400	1,567,550	8,616,274	△51,127	11,666,097
当期変動額					
剰余金の配当			△278,467		△278,467
親会社株主に帰属する当期純利益			1,067,123		1,067,123
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	788,656	—	788,656
当期末残高	1,533,400	1,567,550	9,404,930	△51,127	12,454,753

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	143,368	3,917	39,546	186,833	11,875,542
会計方針の変更による累積的影響額					△22,612
会計方針の変更を反映した当期首残高	143,368	3,917	39,546	186,833	11,852,930
当期変動額					
剰余金の配当					△278,467
親会社株主に帰属する当期純利益					1,067,123
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△867	23,295	111,973	134,401	134,401
当期変動額合計	△867	23,295	111,973	134,401	923,057
当期末残高	142,501	27,213	151,520	321,234	12,775,988

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,533,400	1,567,550	9,404,930	△51,127	12,454,753
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,533,400	1,567,550	9,404,930	△51,127	12,454,753
当期変動額					
剰余金の配当			△246,823		△246,823
親会社株主に帰属する当期純利益			1,320,864		1,320,864
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,074,040	△25	1,074,015
当期末残高	1,533,400	1,567,550	10,478,971	△51,152	13,528,768

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	142,501	27,213	151,520	321,234	12,775,988
会計方針の変更による累積的影響額				—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	142,501	27,213	151,520	321,234	12,775,988
当期変動額					
剰余金の配当					△246,823
親会社株主に帰属する当期純利益					1,320,864
自己株式の取得					△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,049	11,205	54,544	119,799	119,799
当期変動額合計	54,049	11,205	54,544	119,799	1,193,814
当期末残高	196,550	38,418	206,064	441,033	13,969,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,608,844	1,988,559
減価償却費	76,385	82,005
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40,540	△1,945
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,617	△49,267
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	530	—
受取利息及び受取配当金	△15,133	△20,165
支払利息	2,011	2,988
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9,517
保険積立金の増減額 (△は増加)	△30,400	8,782
売上債権の増減額 (△は増加)	434,350	△2,310,001
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△440,626	△714,249
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△177,072	38,120
仕入債務の増減額 (△は減少)	△358,888	1,382,189
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△158,420	119,214
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	334,591	467,985
その他	△13,241	△13,904
小計	1,241,008	970,794
利息及び配当金の受取額	15,250	21,054
利息の支払額	△1,895	△2,489
法人税等の支払額	△679,282	△464,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,080	524,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,696	△21,029
定期預金の払戻による収入	19,504	20,892
有形固定資産の取得による支出	△242,276	△93,638
無形固定資産の取得による支出	△25,420	△30,344
投資有価証券の取得による支出	△207,475	△249,414
投資有価証券の売却による収入	—	19,680
有価証券の償還による収入	120,000	—
その他	△1,125	△835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△356,490	△354,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	150,000	△50,000
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△431,672	△209,998
リース債務の返済による支出	△5,514	△2,250
自己株式の取得による支出	—	△25
配当金の支払額	△277,620	△246,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,807	△309,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,002	4,558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	167,784	△134,863
現金及び現金同等物の期首残高	6,444,118	6,611,903
現金及び現金同等物の期末残高	6,611,903	6,477,039

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,018円70銭	2,207円34銭
1株当たり当期純利益	168円61銭	208円71銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,067,123	1,320,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,067,123	1,320,864
普通株式の期中平均株式数(株)	6,328,809	6,328,792

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,775,988	13,969,802
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,775,988	13,969,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,328,809	6,328,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

販売実績

当連結会計年度における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	売上高（千円）			
	2022年3月期	2023年3月期	対前年同期 増減率（%）	構成比 （%）
工業用計測制御機器	17,604,617	19,421,812	10.3	47.0
環境計測・分析機器	3,455,234	3,466,540	0.3	8.4
測定・検査機器	1,601,617	1,675,334	4.6	4.1
産業機械	14,716,651	16,720,506	13.6	40.5
合計	37,378,121	41,284,194	10.5	100.0

（工業用計測制御機器）

コンビナート地区において定期修理を契機とする機器の更新需要を取込んだ他、生産性向上や安定稼働を目的とした設備の高度化や予知保全、また安全性の向上につながる投資需要を取込み、各種プロセス制御機器や情報通信機器の販売が増加しました。また、稼働率の高い製造用機械・電気機器、造船業界向けに各種センサーの販売が伸長し、全体でも増加しました。

（環境計測・分析機器）

社会の環境意識への高まりを背景に、大気や水質の状況を常時監視する計測機器や分析機器の投資があった他、老朽化する生産設備やインフラ設備の更新需要を取込み、コンビナート地区や社会インフラ市場を中心に水質計・大気分析計・ガス分析計の販売が堅調に推移しました。

（測定・検査機器）

高精度で高品質な製品の性能確認や脱炭素化につながる製品開発を目的とした製造用機械・電気機器、自動車関連業界向けに精密測定・検査機器の販売が増加した他、コンビナート地区向けに保全業務の効率化につながる各種デジタル端末の販売があり、全体でも増加しました。

（産業機械）

商品長納期化の影響を受け、社会インフラ市場において各種特殊車両の販売が減少しましたが、大型案件の獲得により電力、建設・プラント業界向けに産業機械の販売が大幅に増加した他、稼働率の高い製造用機械・電気機器、造船業界向けに油圧装置やバルブの販売が堅調に推移しました。また、脱炭素社会に向け注目されている水電解やメタネーションの研究に使用される各種評価装置やJARI標準セルの販売も好調に推移し、全体では増加しました。